

川中として工学系大学を有効活用！！

委託法人名 (代表者名)	財団法人 日本システム開発研究所 理事長 相沢 英之	所在地	東京都新宿区富久町 16-5
契約名	平成 20 年度	首都圏北部産学連携型川上・川中・川下ネットワーク構築事業	
	平成 18 年度	首都圏北部・南西部・近畿地域広域川上・川下ネットワーク構築事業	

1. 事業内容と完了後の取組内容

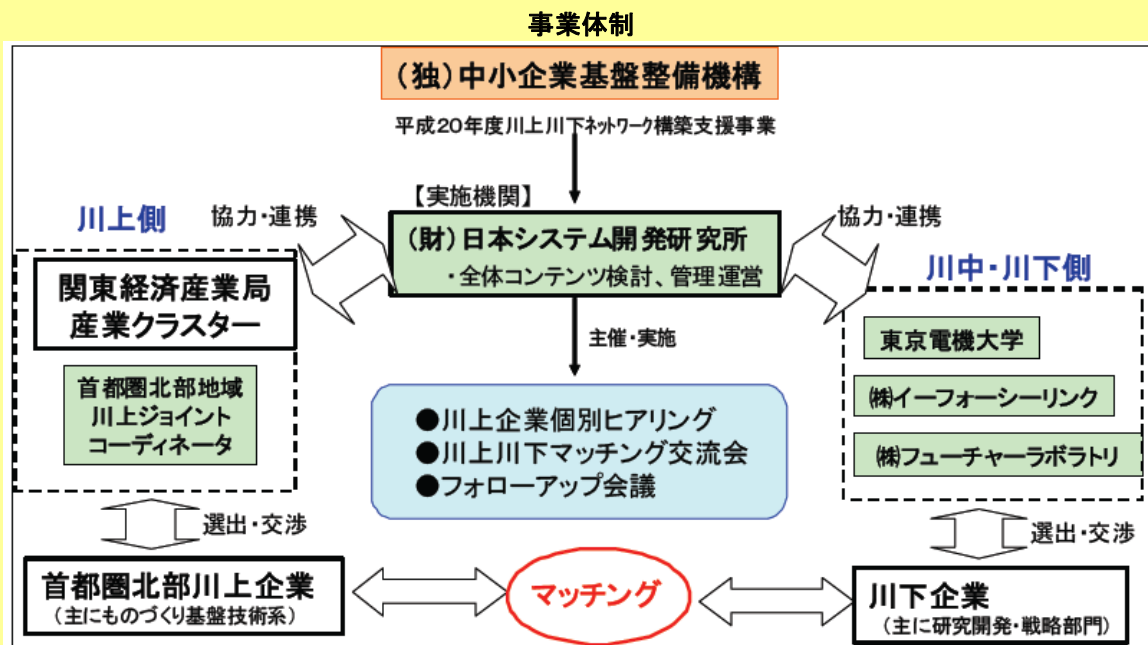
◆事業内容

首都圏北部地域は、従前より同一地域にて川上企業と川下企業が活動しており、自動車や航空機等の輸送用機械を始めとする重工業分野の厳しいニーズに対応することで、川上側はその技術を高度化してきた。近年、意欲ある地域中小ものづくり企業は、技術の高度化によって、単純な下請加工業からオンリーワン技術による加工ソリューション提供や研究開発型への事業転進を目指した取組を目指している。

平成 18 年度は、地域の基盤技術系ものづくり企業のネットワーク作りを集中して行い、大手川下企業への販路開拓や新事業創出を目指した体制作りを行った。

平成 19 年度は「首都圏北部地域産業活性化推進ネットワーク」の委託事業として平成 18 年度の取組みを強化し、川下企業に対しての面談会（マッチング交流会）を通して川上企業の情報発信を活発化させた。

平成 20 年度では新たに「川中」として工学系大学に参加してもらい、産学連携を意識したフォーラムの設置、交流会の開催を通じて、よりきめ細かな川上・川下のマッチングを推進した。



◆完了後の取組

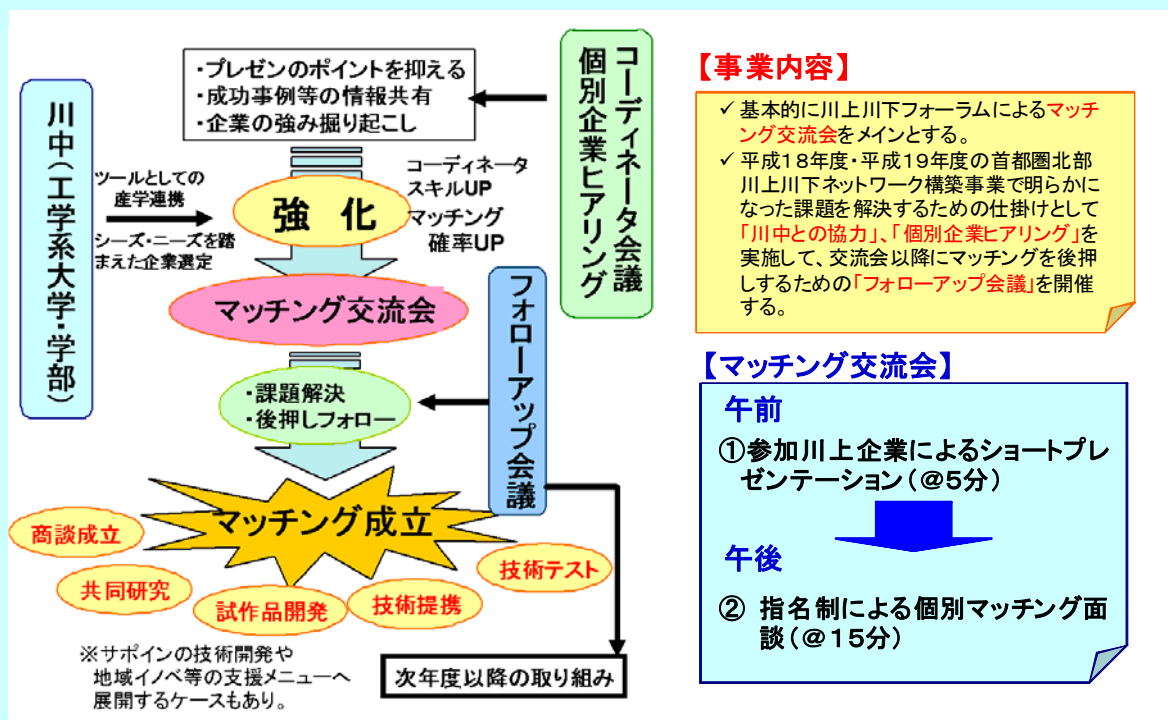
平成 21 年度は、これまでの歩みをより具体化し「医療機器分野」をターゲットとしたマッチング（医工連携）を展開し、医療産業振興のさらなる活性化に寄与しようとしている。

2. ジョイントコーディネータの活動・成果

◆活動と成果

本事業では川上側をきめ細かく支援するため、約2社に1人の割合でコーディネータを配置している（産業クラスター「首都圏北部ネットワーク支援活動」に所属する支援機関や地方自治体のスタッフ及びそれらに所属するコーディネータとの連携）。

コーディネータはマッチング交流会の前に、参加川上企業に対し「個別ヒアリング」を実施し、川下側コーディネータ（川下企業代表や川中担当者からなる）が、川上企業の「強み・特徴」を目利きすることで、マッチングの精度を高めることに大きく貢献している。



東京電機大学産官学交流センター講演の様子。



個別マッチング面談の風景

👉 **川上企業2社に1人の割合でジョイントコーディネータを配置。
さらに川上と、川中川下に分かれたキメの細かい対応に特徴**

ージョイントコーディネータの果たした役割ー

川上側

- ⇒ 経済産業省産業クラスター「首都圏北部地域産業活性化推進ネットワーク」所属の企業支援機関、公的機関の支援者等。
- ⇒ 日常的に地域の川上企業をバックアップしているため、「企業の事業・技術を熟知している」、「経営者や技術担当者と意思疎通がスムーズである」等の特徴を持つ。

□ 主な活動

(1) 事前準備

- ①本事業に相応しい地域中小川上企業の選出。
- ②川下企業への紹介資料、PR資料作成やプレゼンへの指導
- ③マッチング交流会等参加にかかるその他アドバイス

(2) 個別事前ヒアリング会、マッチング交流会当日

- ①参加川上企業のアテンド、個別マッチング面談会で同席してフォロー。
- ②面談で川下企業の潜在的なニーズを掘り出す。マッチング可能性の判断。
- ③当日緊急連絡の窓口（川下からの追加面談希望対応等）。

(3) 事後のフォロー

- ①面談後の事後フォロー（後日企業訪問促進）

川下側

- ⇒ 「異業種ネットワーク化」による新事業創出活動を手がける大手川下企業ネットワーク、プラットフォームの活用。
- ⇒ 大学（川中）の基盤技術分野研究者及び産官学連携センターと協力。
特にキーマンとなる教員は業界団体の委員会等にて、大手川下の開発部門等と接点がある。
また、首都圏北部地域の川上企業と産学連携の実績等あり、自身の教え子が参加川上企業の社長であるケースもあるなど積極的に対応してくれた。

3. 具体的な成果や波及効果

◆具体的な成果

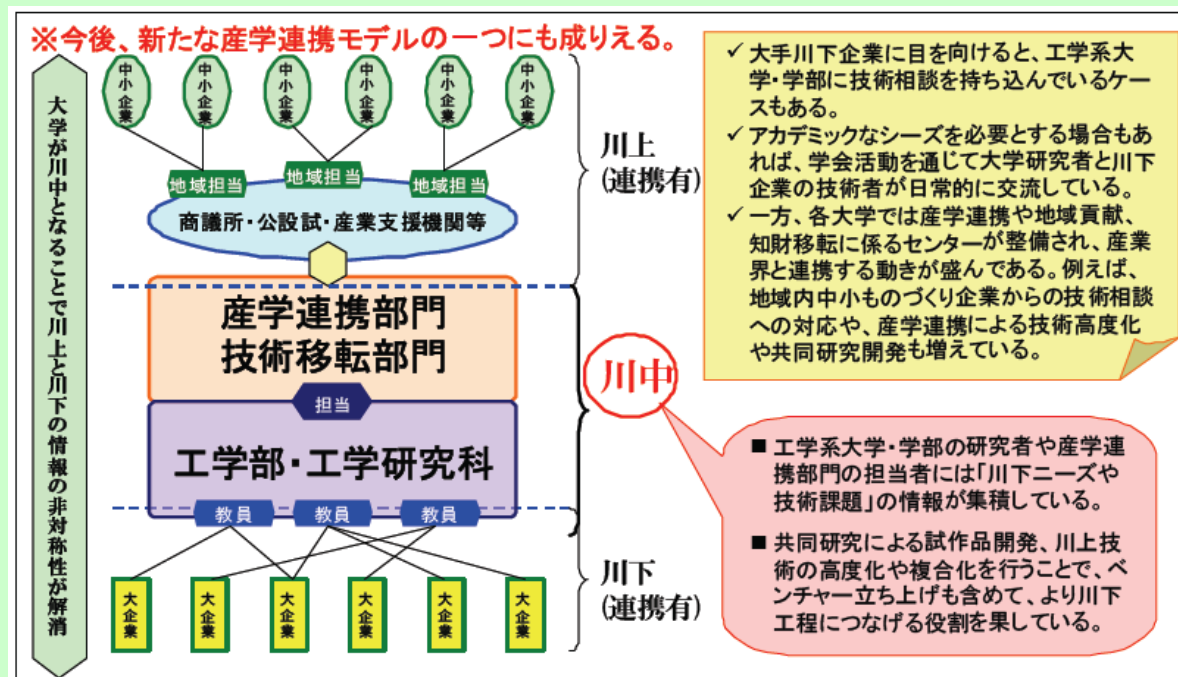
平成18年度以降のマッチング交流会をベースとしたコーディネータの地道な活動によりサンプル出荷や試作依頼、また共同研究、共同開発等の提携に到った案件は数多く報告されている（詳細は非公開）。

平成21年度の「医工連携」をテーマとした取組においても既に3件のケースで具体的な開発に向けた進捗が見られる。この内、自動車分野の基盤技術（金属加工）を有する川上企業のケースでは、大学研究者の仲介によりベッドメーカと福祉分野向けの器具開発に進む（平成22年2月に試作まで到達）等、異分野企業間の協業が広がる兆しが出てきている。

4. 成果普及の取組、成功にむけた工夫・ポイント等

本事業を進めるにあたり、「川中」として東京電機大学産官学交流センターと連携を組んでいる。東京電機大学は、東京の中心部に位置し大きな規模を有する工学系大学で、豊富な産学連携事例や、都心部という立地条件により、大手川下からのアクセスも良好であるため、川下側ネットワークを有してニーズ情報等の収集も期待できる。同時に、首都圏北部地域の中小企業との産学連携実績を有することも選定の理由である。また、川下側取りまとめ役として、大手川下企業や研究機関とのネットワーク構築活動を手がけている外部リソースとの連携を図っている。

川下ニーズ・相談が集まる「川中」としての大学の可能性



川上企業と川下企業との間に、工学系大学を「川中」として配置し、川上・川下のマッチングのコーディネーター役として活用している。

－ ワンポイントアドバイス －

本事業におけるマッチングの形式は、どちらかと言うと、川上企業の技術をプッシュする「シーズプッシュ型」に近いものがあり、それゆえに、川下企業が「興味を引くよう」、相手に届くPRやプレゼンテーションがポイントになっている

この取組が入ることで紙ベースの資料からはなかなか見えにくい、川上企業の「強み・特徴」が掘り起こされたと評価する声は多いとのこと。一方で、ヒアリング実施以降に、情報を整理しつつ、十分な時間をとって（2～3ヶ月）川下企業選出ができればとの声もあった。